# SDGsを実現するIPエコシステム

# **IP Ecosystem to Realize SDGs**

一般社団法人 日本知的財産協会 参与 日産自動車株式会社 知的財産部 部長 別宮 智徳

## **BEKKU Tomonori**

Ex-President, Japan Intellectual Property Association (JIPA) General Manager of Intellectual Property Department, Nissan Motor Co., Ltd.

### 1. はじめに

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダとその 17 の持続可能な開発目標 (SDGs)」は, 2015 年9月に開催された国連総会で採択された。国連の専門機関である世界知的所有権機関 (WIPO) は, SDGs について以下の通り述べている。

「2030 アジェンダとその 17 の持続可能な開発目標(SDGs)は、人類の歴史の中で最も野心的な開発アジェンダである。(中略)これは、貧困を終わらせ、地球を保護し、すべての人々が平和と繁栄の中で生きることを保証するためのロードマップである。知的財産(IP)はイノベーションと創造性の重要なインセンティブであり、SDGs の成功の鍵となる $^{11}$ 。」

本稿では、IP で新たな価値を創造し SDGs の実現に貢献する IP エコシステムについて考察するとともに、一般社団法人日本知的財産協会(JIPA)における SDGs 活動を紹介した $v^2$ )。

# 2. SDGs:5つの「P」と169のターゲット

#### (1) 5つの「Pi

SDGs には 17 のゴール (目標) があるが、これらは 5 つの「P」で整理できる。即ち、SDGs は、People (人間)、Planet (地球)、Prosperity (豊かさ)、Peace (平和) のための目標を、国際社会の Partnership (パートナーシップ) により実現しようというものである。企業が ESG (環境、社会、ガバナンス) 経営を求められる中、知的財産制度は単に産業の発展に寄与するという次元を飛び越え、人々の健康、地球環境の保護、豊かさ、平和の実現のため、協力の輪を広げる原動力になると言えるだろう。

#### (2) 169 のターゲット

SDGs の 17 のゴールの下には、169 のターゲットと、その進捗を測る 232 の指標が設定されている。 我々が具体的に何をすべきか、あるいは何ができるかを検討する際は、ターゲットのレベルまで落とし込んだ方がイメージしやすい。 例えば、ゴール 9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」には 8 つのターゲットがあり、そのうちの一つであるターゲット 9-4 の定義、指標、進捗は以下の通りとなっている $^{3}$ )。

■ターゲット 9-4:2030 年までに、資源をよりむだなく使えるようにし、環境にやさしい技術や生産の方法をより多く取り入れて、インフラや産業を持続可能なものにする。すべての国が、それぞれの能力に応じて、これに取り組む。

■指標:付加価値の単位あたりの CO<sub>2</sub> 排出量。

■進捗:世界の CO<sub>2</sub>排出量は 2020 年に 5.8%, ほぼ 20 億トン減少した。これは,1990 年以来最大の減少であり,世界的な金融危機による 2009 年の減少のほぼ 5 倍になる。2020 年は大きく減少したとはいえ,世界のエネルギー関連の CO<sub>2</sub>排出量は 315 億トンもあり,これが CO<sub>2</sub>による大気中の年間平均濃度の最高値の要因になっている。2021 年には,経済の回復とともに石炭,石油,ガスの需要が反発したため,世界のエネルギー関連の CO<sub>2</sub> 排出量は 6.0%増加して 363 億トンとなり,過去最高のレベルになった。

ターゲット 9-4 の進捗は芳しくないようであるが、昨今、多くの国が 2050 年までのカーボンニュートラル実現を宣言しており、産業界においても経営目標にカーボンニュートラルを取り入れている企業は増えている。環境にやさしい技術を開発し、それらを普及させれば、世界のエネルギー関連の CO<sub>2</sub> 排出量を削減することができる。特に、先進的な環境技術の開発に取り組んできている日本企業にとっては、ターゲット 9-4 に貢献できる機会は多いと言えるだろう。

# 3. SDGs を実現する IP エコシステム

### (1) 共用されるべき知的財産権

知的財産権は権利者のみが使用できる独占権であり、その利活用は、他者にライセンス供与されていない限り、権利者の事業の能力に制限されてしまう。従い、SDGs の実現という観点からは、独占権である知的財産権が SDGs の障害とならないように注意する必要がある。例えば、ターゲット 9-4 に貢献できる環境技術は、たとえ開発競争によって生み出されたとしても、その使用は一企業で独占されるのではなく、広く普及することが望まれる。

SDGs に関連する公共性あるいは公益性の高い知的財産権は、SDGs を実現するためのツールとして活用する必要があるだろう。SDGs を達成するために、我々はライセンス等を通じた知的財産権の共用にもっと焦点を合わせる必要があるのではないだろうか。

#### (2) 特許開放の実情

以前から、登録されたものの利用されていない「休眠特許」を活用するため、あるいは、企業が保有 特許のライセンスを通じて収益を上げるため、権利者が実施許諾または権利譲渡可能な「開放特許」を データベースに収録して公開し、権利者(ライセンサー)と実施者(ライセンシー)のマッチングを図 ることで、特許の有効活用を促進する活動(特許の開放)が行われている。しかしながら、開放特許が 実際にライセンスや譲渡に結び付いた事例は少ないようである。

米山・山内(2021)は、開放特許の成約件数が限られている要因としてデータベースに掲載された開放特許への問い合わせが少ないことを挙げ、特許の汎用性の高さに加え、学会誌等での発表や事業化の実績の有無が問い合わせ件数増に影響すると分析している<sup>4)</sup>。

実施者が事業化実績の無い特許の導入に慎重になるのは当たり前である。権利者が自社で事業化できなかった特許を他社にライセンスして利益を上げようとしても、上手くいかない訳である。SDGs という共通の目標があれば、特許の事業化に向け、権利者と実施者の協調・協力がより醸成されるのではないだろうか。

#### (3) IP エコシステム

本来,エコシステム(ecosystem)は、特定の地域における動植物の食物連鎖等、生物が互いに依存しながら「生態系」を維持する状態を意味するものである。しかし、近年のITや通信技術の進化・発展により企業間の役割や連携の態様が大きく変わり、協業と分業により相互作用しながら共存共栄を図っていることから、ビジネスでも使われるようになった。本稿では、「エコシステム」に接頭辞として「IP」を付けているが、その意図するところは、IPによりイノベーション(新たな価値)を興し、人・社会・地球の共存共栄を図ることである。

SDGs 実現のためには、特定の領域(技術、地域、ビジネス等)においては、知的財産(権)の独占 実施にこだわらず、People (人間)、Planet (地球)、Prosperity (豊かさ)、Peace (平和)のために Partnership (パートナーシップ)を組んで共用し、共存共栄を図るべきであろう。具体的には、SDGs に関係する知的財産(権)を公開し、権利者と実施者のマッチングを行い、さらに、権利者と実施者の利害のバランスを取ることが重要になってくる。権利者が営利企業・団体の場合、技術開発への投資に見合うリターンを求めるが、それは実施料収入とは限らない。昨今、投資家や株主は企業の ESG 経営への取り組み状況に注目するようになってきており、SDGs 実現のための普及を意図した(合理的あるいは比較的廉価な)実施料設定による特許開放は、プラス評価されることも十分考えられる。

一方、IP エコシステムは一企業で実現できるものではなく、政府、産業界、アカデミアがグローバルで協力し、IP エコシステムの構築を推進していくことが重要になる。2013 年、WIPO は WIPO GREEN を設立し、そのデータベースおよびネットワークを通じて環境に優しいイノベーションに関する主要な当事者を繋げることで、気候変動に対する世界的な取り組みを支援している。WIPO GREEN は JIPA の発案で設立されたものであり、日本からも多くの企業、大学、団体、政府機関等がパートナーとして参画している50。WIPO GREEN のような活動が更に広まり活発化することが望まれる。

# 4. JIPA における SDGs 活動

JIPA は知的財産による SDGs への貢献を推進すべく様々な活動を行っているが、その中から最近の 代表的な活動を紹介したい。

#### (1) SDGs プロジェクト

JIPA は、2021 年度に SDGs に特化したプロジェクトを立ち上げ、WIPO GREEN や SDGs に関する情報を会員企業に提供し、各企業の活動をサポートしている。具体的には、以下の3つのグループで活動を行っている。

■A グループ: 「企業の SDGs 活動・ESG 活動 / SDGs に企業がどう貢献できるか, 世界の情報調査」 ①SDGs の取組みの動向整理, ②自社の取組み, ③ヨーロッパを軸に世界の 3R 関連の法規制,

④国内外の大学の活用,⑤将来を担う子供達に向けた日本企業の貢献の紹介等について,知財の観点から情報収集・整理を行っている。

#### ■B グループ: 「マッチングの推進」

技術の紹介に留まらず,技術に関心を持っている相手と出会うことまでを目標に,マッチングの 活動・課題等状況把握,イベントの企画・推進を行っている。

#### ■C グループ:「海洋汚染・エネルギー問題」

世界の海洋汚染対策と再生エネルギー問題に、JIPA 会員企業が技術でどのように貢献できるかを研究している。

### (2) JIPA 環境シンポジウム

2021年6月17日に、「JIPA 環境シンポジウム~クリーンオーシャンをテーマに WIPO GREEN の活用を考える~」を開催し、WIPO GREEN のデータベースに登録されている JIPA 会員企業の特許技術を紹介した。JIPA としては初めての国際オンラインイベントであり、28 ヶ国から約 2,000 のアクセスがあった $^6$ 。

### (3) JIPA 知財シンポジウム

2022年2月2日,「SDGs に向けた日本企業の成長~イノベーションを興し,知的財産で加速~」と題して,第21回 JIPA 知財シンポジウムを開催した。Japan Innovation Network(JIN)代表理事(当時)西口尚宏氏より「SDGs 達成と日本企業の成長 ~知的財産によりイノベーションを加速~」と題して基調講演を頂いた。また,パネルディスカッションでは,JIPA SDGs プロジェクトのメンバーがコーディネーターを務め,会員企業からパネリストを招き,「SDGs×知財~イノベーションを興す知財の役割~」のテーマでディスカッションを行った。いずれも JIPA 会員企業の今後の SDGs 活動に大変参考になる内容であった $^{70}$ 。

以上, SDGs を実現する IP エコシステムについて考察するとともに, JIPA における SDGs 活動を紹介した。2015 年に SDGs が国連総会で採択されてから 7 年が経過し, 2030 年の目標達成までに残された時間はあと半分となった。新型コロナウィルスの感染拡大,経済安全保障,ロシアによるウクライナ侵攻,世界的なインフレ等,グローバルで大きな環境変化が起きている中, SDGs の実現は容易ではないが, IP エコシステムにより少しでも貢献できたらと願うばかりである。

#### 注)

- 1) https://www.wipo.int/sdgs/en/story.html
- <sup>2)</sup> 本稿は筆者個人の意見を述べるものであり, 筆者の所属する組織の見解を表明するものではない。
- $^{3)} \quad https://sdgs.un.org/goals/goal9$
- 4) 米山茂美・山内勇「開放特許の成約件数はなぜ少ないのか」, 『知財管理』, Vol.71, No.6, pp.749-764 (2021)
- $^{5)} \quad https://www3.wipo.int/wipogreen/en/network/partners.html$
- 6) https://www.jipa.or.jp/jyohou hasin/sympo/210617 intl ip sympo.html
- http://www.jipa.or.jp/topics/view.php?topics\_id=5978b4a97d9a84ac1a6639f50fd88c99